

指定管理者制度導入施設評価票
評価対象年度【令和7年度】

施設名	秋田県児童会館	所在地	秋田市山王中島町1番2号
指定管理者	特定非営利活動法人あきた子どもネット	県所管課	こども支援課

1 施設の概要													
設置目的	児童に健全な遊びを提供してその健康を増進し、及び情操を豊かにするとともに、自然と文化に関する児童の認識を深めてその豊かな人間性と創造性を育む。												
県の施策上の施設の位置付け	「秋田県こども計画」において、乳幼児から高校生までの子どもを対象とした健全な遊びや活動の拠点として位置付けられている。												
設置年	1980年	経過年数	46年	目標使用年数	60年	残年数	14年	施設面積	敷地面積4,373.54㎡、建築面積3,145㎡、延床面積5,672.7㎡				
施設の設置状況	レクリエーションホール、子ども劇場、プラネタリウム、木育ルーム、図書室など												
県内類似施設	なし						東北各県類似施設	岩手県立児童館「いわて子どもの森」					
施設の基本的な方針(個別施設計画)	方向性	方向性に向けた対応											
	存続	県内唯一の大型児童館で、県民ニーズが高いことから、引き続きサービス提供を行っていく必要がある。建物については、構造体は問題ないものの、設備の老朽化が目立っていることから、設備の大規模修繕を計画的に行っていくものとする。											
料金制	利用料金併用制	主な料金設定 別紙による。											
指定期間	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日 (5年間)						営業期間・時間	1月4日~12月28日 午前9時~午後5時 (月曜日定休)					
指定管理業務の内容	一 使用の許可、使用の許可の取消し並びに使用の制限及び停止に関する業務 二 施設及び設備の維持管理に関する業務 三 児童の健全な遊びの提供に関する業務 四 自然と文化に関する教育活動に関する業務 五 全県の児童館のセンターとしての業務						自主事業の内容	年中行事に合わせた季節の遊びや体験、定期的な知育や動的遊びの提供。 コンサートや県内文化活動団体による発表など劇場を使用した文化的イベント。 助産師への相談やベビーマッサージなどの育児支援・相談活動。 毎週および季節の工作ワークショップ。 ボランティアによる自主企画事業。 実験ショーなどの科学的事業。					
サウンディング実施対象	×	年間利用者数(人)	R3	R4	R5	R6	R7	年間利用収入(千円)	R3	R4	R5	R6	R7
			58,900	79,267	108,633	113,292	116,330		8,563	8,882	11,893	11,610	11,793
収支決算(千円)	収入	項目	R3	R4	R5	R6	R7	増減要因の分析					
		利用料収入	8,563	8,882	11,893	11,610	11,793	年間利用者数	増加幅は少しずつ減少しているものの、コロナ禍以降、年間利用者数は増加している。令和7年度の利用者数は昨年度比102.7%となったが、増加の主因は4、5月の令和6年度差異常値によるもので、令和6年4、5月が極端に利用が低調であったため、4、5月の昨年度比が158.4%と全体を押し上げる結果となった。6月から翌3月と比較すると96.3%と減少している。児童会館としての年間利用者数は昨年度比104.8%であるが、子ども劇場貸館は昨年度比96.4%と減少している。				
	指定管理料	59,465	59,742	61,922	61,880	61,858							
	その他収入	1,934	2,869	1,580	1,009	1,639							
	合計	69,962	71,493	75,395	74,499	75,290	収支決算	劇場の利用料収入は前年度より微増したものの、光熱費の高騰や気温上昇による冷房費の掛かり増しによって、効率よく収入が得られているとは言えない状況にある。人件費に関しては劇場の人員不足解消のため経験のある劇場職員を10月より雇用したことなどにより、人件費が増加した。消耗品や印刷費、車の整備費など、各種経費が年々掛かり増しの傾向にあるため、できるだけ経費を抑えられるよう、低価格材料や在庫を利用し工作事業や科学事業を行っている。最低賃金も上昇している中、収入の確保策や職員の手当を増やす必要性を思案している。					
	人件費	34,312	34,508	35,895	38,981	41,107							
	光熱水費	12,855	16,445	15,927	16,855	16,754							
修繕費	5,279	2,622	2,582	1,713	1,846								
委託料	9,738	9,808	9,696	10,012	10,075								
その他支出	7,424	8,312	10,098	7,326	7,154								
合計	69,608	71,695	74,198	74,887	76,936								
収支差	354	▲ 202	1,197	▲ 388	▲ 1,646								

2 <観点Ⅰ>施設の設置目的（施設の目指す姿）の達成に関する取組

運営方針・施設の利用目標	(令和6年度以降に指定管理を開始・更新する施設から基本協定書に定めることとなっているため、それまでは記載不要)				
--------------	---	--	--	--	--

目標・実績	目標の内容	利用者数：110,000人			
	年度	R 5	R 6	R 7	増減要因の分析
	目標	80,000	100,000	110,000	
	実績	108,633	113,292	116,330	
	達成率	135.8%	113.3%	105.8%	

具体的な取組とその効果	「児童会館自主事業」では、企画事業（遊び・体験）や工作事業、季節に応じたイベント等の各種内容の充実を図ったほか、「子ども博物館事業」では、プラネタリウムにおいて、子どもに人気のキャラクターを使用したプログラムの放映などにより、利用者が増加し、目標を達成することができた。
-------------	---

次年度の目標	目標の内容	利用者数 110,000人
	設定の根拠	地域の人口減少、特にこどもの数の急減によって利用者の確保が課題となっているが、利用者のニーズを踏まえた企画事業の質的向上など、利用促進を図ることにより、引き続き利用者数110,000人を目指す。

<観点Ⅰ>評価	評価者	評価	評価コメント（評価基準によらない場合はその理由）		
	指定管理者	A	令和7年度の目標は達成したため、A評価とする。人口減少と少子高齢化という構造的な需要減はあるが、利用者からの支持は強く、需要は確かに存在している。引き続き事業企画による遊びや体験を提供し、利用促進を図っていく。また、子育て世帯の支援や小学生の遊びの場、県内地域文化団体の活動の場など、日常生活や社会活動を支えるインフラとしての役割も果たしていく必要がある。一方、人員不足や施設の老朽化といった様々なリソース不足などの課題も残る。		
	県所管課	A	児童に健全な遊びの提供やニーズに即した新たな企画の実施等によって、利用者目標の105.8%を達成しており、A評価とする。		

3 <観点Ⅱ>施設の有効性（利用者の満足度）の向上に関する取組

利用者満足度の実績	年度	R 5	R 6	R 7	増減要因の分析
	実績 (%)	96.2	90.5	89.7	
	具体的な取組とその効果	上記の通り企画事業の充実を図ったほか、清掃などの衛生面の整備や危険箇所の修繕、ウェブサイトやSNSによる情報の発信や施設の案内など、快適に利用できるように環境整備にも引き続き努めた。満足度調査と合わせたアンケートのほか、アンケートの受付期間を長めに設定することやWebアンケートとの組み合わせなど、意見を出しやすい仕組みや課題抽出を行った。			

<観点Ⅱ>評価	評価者	評価	評価コメント（評価基準によらない場合はその理由）		
	指定管理者	A	満足度の高水準は維持しているため、A評価とする。利用者意見に可能な限り対応し、児童会館の取り組みに対し一定の評価をいただいている。一方、満足度は昨年より0.9%、一昨年から8.8%下がっており、利便性の向上や館内環境の改善を求める意見も多く、高満足度維持への懸念材料も存在する。		
	県所管課	A	ニーズを踏まえて企画事業の充実を図っているほか、衛生面や危険箇所への配慮など、利用者の意見にきめ細かく対応していることから、満足度は高水準を維持している。また、SNSを活用した積極的な情報発信のほか、アンケート調査において意見を聞き取るための工夫が見られる点も評価される。		

4 <観点Ⅲ> 県民サービス及び業務効率性の向上と公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組

		モニタリング項目	主な視点	指定管理者	県所管課
モニタリング項目	管理運営体制	① 職員の配置状況	事業計画書等に照らして適切な職員配置となっているか 等	A	B
		② 職員の勤務実績	事業計画書等に照らして適切な勤務実績となっているか 等	A	A
		③ 職員の処遇等	職員の処遇が労働法規に反していないか 等	A	A
		④ 施設等の適切な管理	事業計画書等に照らして日常的な保守管理や定期点検、清掃、警備、修繕等がなされているか 等	B	B
		⑤ 備品の適切な管理	備品の紛失・損傷はないか 等	B	B
		⑥ 個人情報の保護	個人情報取扱特記事項が遵守されているか 等	A	A
		⑦ 安全・安心の確保	事故防止マニュアルや緊急時連絡体制を整備しているか 等	A	A
		⑧ 経費の低減・収入の増加	経費の低減や収入の増加の取組が進められ、前年度と比較し、施設の収支状況が改善されたか 等	B	B
		⑨ 健全な経営	指定管理者選定時の財務指標と比較し、特段の経営の悪化がみられないか 等	B	B
	サービス向上	① 開館日・開館時間等	事業計画書等に照らして適切な開館状況となっているか 等	A	A
		② 業務の実施	事業計画書等に照らして適切な業務が実施されているか 等	A	A
		③ 施設の使用許可	事業計画書等に照らして適切に使用許可がされているか、優先的又は不利益な取り扱いはないか 等	A	A
		④ 職員の接客	丁寧な対応や挨拶がなされているか、名札着用や適正な服装をしているか 等	A	A
		⑤ 広報・利用情報の発信	ウェブサイトやSNS、パンフレットなど、多様な媒体により積極的な広報を実施しているか 等	A	A
⑥ 利用者の相談・意見・苦情		ウェブサイトや電話等による相談窓口を整備し、利用者からの相談・意見・苦情への対応策を講じているか 等	A	A	
⑦ 課題への対応		利用状況のほか、満足度調査等から課題を抽出し、対応策を講じているか 等	A	A	
<観点Ⅲ> 評価	評価者	評価	評価コメント（評価基準によらない場合はその理由）		
	指定管理者	A	<p>毎月定期に防災研修を行い来館者対応の共有を図るとともに、自主事業にも意欲的に取り組み来館者増加につながっている。地域の読み聞かせグループや民謡団体、秋田大学の奇術研究会等へのイベント依頼から地域で活動している団体やボランティア企業と連携を図っている。施設の安全対策として、木育の積み木などの塗装、劇場の雨漏り修繕を行うなど利用者が安心して利用できる状態を保っている。また、各所の危険箇所等を点検し修繕や修繕依頼を適切に行っている。ただし、危険箇所が施設の老朽化とともに増え修繕価格も高騰していることより抜本的な対策を県と協議する必要がある。危機管理等に関しては、7年度はクマ被害の報道が多く流れ、近隣の生涯学習センターや県立図書館と協議しクマ対策マニュアルの作成や情報の共有を図った。その他の事故防止マニュアル等及び緊急時連絡体制を整備し、新たに防災管理者講習も職員に受講をさせている。0～18才までの幅広い年齢が土日祝日を中心に多数来館する中、多くの来館者が楽しめる工夫を予算の範囲で実行している。</p>		
	県所管課	A	<p>施設の安全対策や危機管理について、近隣施設とも連携して適切に対応するなど、公の施設として適正な管理運営が行われている。物価高騰が続く中、支出は昨年度に比べて人件費を中心に増加したものの、光熱水費については節減に努めたことにより若干減少している。収入については僅かながら利用料収入が増加しており、効率的な運営に努めた成果が現れている。施設の老朽化や各種経費の高騰、収益向上策の検討といった課題はあるが、全体的には事業計画書等に照らして適切に管理運営が行われていることから、A評価とする。</p>		

5 県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に対する考え方		
県の施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の安全に配慮しながら健全な遊びを提供し、児童の健康の増進等に寄与しているほか、共働き世帯が増えたことにより、放課後における児童の「子どもの居場所」としても活用されるなど、子育てしやすい環境の整備に貢献している。 	
施設運営の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化及び故障による遊具の減少 ・光熱水費や人件費など、各種経費の高騰 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き児童の健全な育成に向け、既存のリソースをうまく活用し、利用者のニーズに応じた様々な遊びの提供や人間性、創造性を育む機会を提供する。 ・利用者が常に安全に利用できるよう、計画的な施設の修繕を行う。 	
6 外部有識者委員会による評価（提言）		
評価(提言)令和7年度	施設の管理運営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費や光熱水費等の維持管理費の高騰を踏まえ、省エネルギー化はもとより、デジタル技術の活用により省力化を図るなど、人の手がかからない管理手法についても検討を進めることが望ましい。 ・多種多様な自主事業の実施やプラネタリウムの利用など、各種取組については評価できるものであるが、利用者から一定の利用料金を徴収することやネーミングライツを導入することなど、収入の確保方策についても検討が必要と判断される。
	県の施策達成に向けた施設運営	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各市町村においても、児童の遊び場の提供等を目的とした施設が設置されていることから、県として児童会館を設置することの意義や市町村との役割分担等について、改めて整理が必要と考える。
評価(提言)を踏まえた対応方針令和7年度	指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者などの来館者のために求められる安全・安心な施設運用は、その多くが人の手による確認が必要なものであることから、現在の管理手法を今後も継続する。 ・維持管理費の高騰に当たっては、利用頻度の高い劇場のホワイエなどの照明をLED化しランニングコストの削減に努めているところであり、今後は施設修繕等により施設の安全性を高めることで、職員の施設管理に係る業務負担の軽減と維持管理コストの最適化を図っていく。 ・プラネタリウムの有料化については、利用者のさらなる減少を招く懸念があるほか、利用料徴収に伴い、現行の1名体制から複数名体制への増員が必要となる可能性もあるため、費用対効果の観点から慎重に検討していく必要がある。 ・このほかの収入の確保方策については、子ども劇場のPRや利用促進に向けた働きかけを強化することで、稼働率の向上と収入の増加に努めていく。
	県所管課	<ul style="list-style-type: none"> ・残15年の目標使用年数を踏まえた適切な施設修繕等により、安全性の向上と管理負担の軽減を図るほか、これにより生じた余力を自主事業や子ども劇場の運営に注力することで、利用者増と維持管理費の低減に努める。 ・デジタル技術の活用には当たっては、来場者数の自動カウンターを導入し、受付業務の省力化を進めているところであり、今後も管理手法の効率化に繋がる取組を研究していく。 ・現在、外部団体の無償イベントを誘致し、自主事業を縮減することで事業費の削減に努めているところであるが、将来的には有料イベントを誘致するなど、利用料の徴収の可能性を検証する。 ・このほかの収入確保策として、プラネタリウムの有料化について、現状の利用者数や職員の業務負担に伴う費用対効果を精査するとともに、ネーミングライツ導入の可能性についても研究を進めていく。 ・県と市町村の役割分担については、今年度開催している「秋田県児童会館の機能等の在り方検討委員会」の意見を参考としながら、今後の方向性を検討する。
対応方針の進捗状況令和7年度	指定管理者	(令和7年度に対応方針が示された場合、進捗状況は記入不要)
	県所管課	(令和7年度に対応方針が示された場合、進捗状況は記入不要)